

四半期報告書

(第35期第2四半期)

株式会社システムリサーチ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布目 秀 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小 池 貴 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小 池 貴 司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,247,096	4,712,073	9,103,450
経常利益 (千円)	122,989	221,060	576,190
四半期(当期)純利益 (千円)	79,896	120,549	374,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,921	121,180	372,371
純資産額 (千円)	2,386,970	2,904,058	2,679,624
総資産額 (千円)	5,461,964	6,127,636	5,900,553
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.23	57.68	179.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	47.3	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△220,282	155,651	70,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,536	△42,065	△108,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,247	△2,141	18,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,589,342	1,868,134	1,756,691

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.60	39.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、連結子会社であるイリイ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次の通りであります。

(1) 合併の目的

当社は平成18年10月2日イリイ株式会社を子会社化し、ソフトウェアプロダクト業務、S I サービス業務、ソフトウェア開発業務等に注力してまいりました。この度、当社およびイリイ株式会社が培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、イリイ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併の期日

平成26年10月1日

(4) 合併に係る割当ての内容

当社は、イリイ株式会社の発行済株式を100%保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の平成26年9月30日現在のイリイ株式会社の一の資産、負債および権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	471,012	流動負債	227,325
固定資産	116,179	固定負債	—
資産合計	587,192	負債合計	227,325

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 550,150千円

事業の内容 S I サービス業務、ソフトウェア開発業務等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した平成26年9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（D I）はプラス13ポイントとなり、6月の前回調査から1ポイント上昇し半年ぶりに改善したものの、3か月後の先行き指数は横ばいどまりとなりました。また、自動車は、円安を背景に、輸出が堅調に推移していることもあり、プラス20ポイント（6月の前回調査から7ポイント上昇）となり大幅な改善となりました。しかし、3か月後の先行き指数は5ポイント下落の15ポイントとなっており、引き続き先行きがやや不透明な状況を反映しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成26年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比0.6%増と13か月連続の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同2.8%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同16.7%減少、「システム等管理運営受託」は同4.5%増加となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、円安・株高などを背景に、自動車関連製造業や機械製造業など当社主要顧客からのIT投資需要が堅調に推移し、企業の基幹システム構築を中心とするSIサービス業務の売上高は、2,582,487千円（前年同期比14.1%増）となりました。ソフトウェア開発業務においては、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから、売上高は、1,750,104千円（前年同期比10.7%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、Windows XP（マイクロソフト社のOS（基本ソフト））サポート終了と、消費税改正による特需が終了したことにより、売上高は、293,727千円（前年同期比5.5%減）、商品販売では、パソコンやネットワーク機器などで82,173千円（前年同期比8.5%減）、その他のWEBサイトの運営などでは3,580千円（前年同期比28.1%増）となりました。なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

利益面におきましては、顧客のIT投資が堅調に推移していることなどから、SE稼働率が向上しております。また、経費削減策、プロジェクト原価管理の徹底などの取り組みを継続し利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,712,073千円（前年同期比10.9%増）、営業利益221,896千円（前年同期比75.6%増）、経常利益221,060千円（前年同期比79.7%増）、四半期純利益120,549千円（前年同期比50.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、仕掛品および退職給付に係る資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ227,083千円増加し、6,127,636千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、退職給付に係る負債が減少したものの、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,649千円増加し、3,223,577千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当金を行った一方で退職給付に関する会計基準および同適用指針の適用に伴う期首利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ224,434千円増加し、2,904,058千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111,443千円増加し、1,868,134千円（前年同期末は1,589,342千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、155,651千円（前年同期は220,282千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益212,516千円、減価償却費74,093千円、売上債権の減少額268,594千円、仕入債務の増加額73,356千円などの増加と、たな卸資産の増加額269,999千円や法人税等の支払額146,277千円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、42,065千円（前年同期は56,536千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,717千円および無形固定資産の取得による支出31,357千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2,141千円（前年同期は90,247千円の増加）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入930,000千円、長・短期借入金返済による支出827,609千円や配当金の支払額104,484千円などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は585千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	2,090,000	—	550,150	—	517,550

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	389,600	18.64
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市東区岩塚本通二丁目12番	183,916	8.79
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	川崎市幸区堀川町72番地34	100,000	4.78
布目秀樹	名古屋市中川区	78,900	3.77
株式会社豊通シスコム	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	45,800	2.19
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	44,800	2.14
久保田信治	奈良県生駒市	32,800	1.56
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	30,000	1.43
計	—	1,105,016	52.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,100	20,891	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,090,000	—	—
総株主の議決権	—	20,891	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,886	1,903,330
受取手形及び売掛金	2,101,865	1,837,354
商品及び製品	6,560	2,192
仕掛品	39,492	312,072
貯蔵品	4,728	6,516
その他	237,437	220,408
貸倒引当金	△209	△182
流動資産合計	4,181,761	4,281,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	581,762	567,167
土地	604,806	604,806
その他（純額）	20,509	21,575
有形固定資産合計	1,207,078	1,193,549
無形固定資産		
ソフトウェア	251,834	231,172
その他	8,623	8,529
無形固定資産合計	260,458	239,702
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	178,034
その他	251,254	234,656
投資その他の資産合計	251,254	412,691
固定資産合計	1,718,791	1,845,943
資産合計	5,900,553	6,127,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,172	370,892
短期借入金	40,000	192,000
1年内返済予定の長期借入金	839,335	819,859
未払法人税等	158,645	90,663
賞与引当金	422,023	400,076
その他	559,193	621,122
流動負債合計	2,315,371	2,494,613
固定負債		
長期借入金	706,057	675,924
退職給付に係る負債	185,535	—
その他	13,965	53,040
固定負債合計	905,557	728,964
負債合計	3,220,928	3,223,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,606,442	1,830,294
自己株式	△362	△410
株主資本合計	2,673,780	2,897,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	4,717
退職給付に係る調整累計額	△661	△75
その他の包括利益累計額合計	3,144	4,642
少数株主持分	2,700	1,832
純資産合計	2,679,624	2,904,058
負債純資産合計	5,900,553	6,127,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,247,096	4,712,073
売上原価	3,462,986	3,795,143
売上総利益	784,110	916,929
販売費及び一般管理費	※1 657,784	※1 695,032
営業利益	126,325	221,896
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	211	243
受取保険金	—	2,000
助成金収入	3,410	1,287
その他	553	2,525
営業外収益合計	4,197	6,080
営業外費用		
支払利息	7,403	6,883
その他	131	33
営業外費用合計	7,534	6,916
経常利益	122,989	221,060
特別損失		
固定資産除却損	10	172
事務所移転費用	—	8,371
特別損失合計	10	8,543
税金等調整前四半期純利益	122,978	212,516
法人税等	43,829	92,834
少数株主損益調整前四半期純利益	79,149	119,682
少数株主損失(△)	△747	△867
四半期純利益	79,896	120,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,149	119,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	911
退職給付に係る調整額	—	586
その他の包括利益合計	△227	1,498
四半期包括利益	78,921	121,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,668	122,047
少数株主に係る四半期包括利益	△747	△867

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,978	212,516
減価償却費	72,117	74,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,355	△21,947
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,894	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,712	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△41,509
売上債権の増減額(△は増加)	△134,087	268,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,452	△269,999
仕入債務の増減額(△は減少)	37,456	73,356
その他	△103,740	13,136
小計	△145,266	308,241
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,771	△146,277
その他	△7,244	△6,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,282	155,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,157	△10,717
無形固定資産の取得による支出	△37,378	△31,357
その他	△1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,536	△42,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△288,000	△328,000
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△447,216	△499,609
自己株式の取得による支出	△46	△48
配当金の支払額	△104,489	△104,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,247	△2,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,571	111,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,914	1,756,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,589,342	※1 1,868,134

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が171,008千円減少し、退職給付に係る資産が150,145千円及び利益剰余金が207,786千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,090千円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	241,999千円	256,637千円
賞与引当金繰入額	64,854千円	75,286千円
退職給付費用	8,494千円	10,394千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,624,535千円	1,903,330千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,193千円	△35,196千円
現金及び現金同等物	1,589,342千円	1,868,134千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,484	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円23銭	57円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,896	120,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,896	120,549
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,770	2,089,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	株式会社システムリサーチ
【英訳名】	SYSTEM RESEARCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布目秀樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
【縦覧に供する場所】	株式会社システムリサーチ 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階)) 株式会社システムリサーチ 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長布目秀樹は、当社の第35期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。